

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	潮流発電技術実用化推進事業 (経済産業省連携事業)		担当部局庁	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～平成30年度		担当課室	地球温暖化対策課		調整官 神谷洋一	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第9号		関係する計画、通知等	エネルギー基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国は排他的経済水域世界第6位の海洋国であることから海洋エネルギーの大きなポテンシャルを有している。特に潮流発電は一定した潮汐力によって安定した発電や系統に与える影響が小さい等の利点があるが、我が国では技術的に未確立であることから実用化の事例がない。一方、潮流発電の実用化に当たっては、海洋環境負荷を低減させ、漁業協調型のシステム開発が必須条件となっている。こうした背景を踏まえ、本事業では漁業や海洋環境への影響を抑えた、日本の海域での導入が期待できる潮流発電システムの開発・実証を実施することで、平成30年度以降早期の実用化を目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	漁業や海洋環境への影響を抑えた、日本の海域での導入が期待できる潮流発電システムの技術開発を行う。更に、商用スケールの環境負荷低減型の潮流発電の実証を行い、国内の導入に向けた技術・システムを確立する。 具体的な年次計画は以下のとおり。 ○メンテナンス性向上及び環境負荷低減に向けた技術開発(平成26～27年度) ○施工・運転時における環境影響調査等(平成27～30年度) ○発電技術・システム実証(平成27～30年度) ○事業性の評価(平成29～30年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算				600	
		補正予算					
		繰越し等					
	計					600	
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(42年度)
	潮流発電によるCO2の削減量	成果実績	t-CO2				1,200,000
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	潮流発電の設備容量	活動実績(当初見込み)	kW	-	-	-	-
				-	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	-		(円/ -)	算出根拠 実証事業であるため、現時点では算出困難			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等委託費		600				
	計		600				

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・全世界的な温暖化対策は喫緊の課題である。 ・我が国では潮流発電の実用化の事例がなく、民間が行うには事業リスクが大きいため、国主導で実証する必要がある。 ・本事業の成果を踏まえた潮流発電の早期実用化は、波及効果が大きく、国が率先して行う必要がある。 		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	/			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	/			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	/			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	/			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	経産省の事業は、技術シーズの育成、システム開発、実証実験等を多角的に実施し、海洋エネルギー発電の高性能化、発電コスト低減に資する技術の確立を図っていくのに対し、環境省の事業は、潮流発電による環境・漁業影響の低減のための技術開発・調査等の実施等を通じ、環境負荷低減型の潮流発電技術・システムを確立する取組。		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
	0473	海洋エネルギー技術研究開発			経済産業省資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部
点検結果	予算の範囲内で効率的・効果的に効果が得られるよう事業の実施に努める。				
外部有識者の所見					
(この欄は斜線が入ります)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
(この欄は斜線が入ります)					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
(この欄は斜線が入ります)					
備考					
(この欄は斜線が入ります)					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	平成23年	平成24年		

※新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
600百万円



【公募・委託】

A 事業実施者(民間団体等)
600百万円

【業務内容】

・メンテナンス性向上、環境負荷低減に等の技術開発、環境影響調査

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位:百万円)